



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大石 敏 TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 2023年5月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,072	6.2	1,104	25.4	1,136	25.4	768	23.2
2022年12月期第1四半期	6,471		1,480		1,522		1,001	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 744百万円 (22.6%) 2022年12月期第1四半期 962百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	107.71	
2022年12月期第1四半期	140.32	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	35,980	25,098	69.8	3,515.49
2022年12月期	33,955	24,675	72.7	3,456.16

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 25,097百万円 2022年12月期 24,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		45.00	45.00
2023年12月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	0.7	2,500	20.8	2,560	21.9	1,660	22.8	232.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	7,499,025 株	2022年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	359,772 株	2022年12月期	359,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	7,139,253 株	2022年12月期1Q	7,139,324 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の緩やかな持ち直しがみられたものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和4年度予算及び補正予算において、災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は大規模な環境影響調査業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、中間貯蔵事業に係る工事監督支援業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が増加したことにより、前年同四半期比3億6千3百万円増加の52億2千5百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、受注残高は同10億4千2百万円増加の115億2千2百万円（同9.9%増）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査や防災・減災関連業務等の売上が減少したことにより、同3億9千9百万円減少の60億7千2百万円（同6.2%減）となりました。

売上高の減少及び今後の成長に向けたDXの推進に関する投資や人件費等の増加により、営業利益は前年同四半期比3億7千6百万円減少の11億4百万円（前年同四半期比25.4%減）、経常利益は同3億8千6百万円減少の11億3千6百万円（同25.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億3千2百万円減少の7億6千8百万円（同23.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含めておりました「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前第1四半期累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は四半期決算短信（添付資料）2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

大規模な海洋環境調査等の売上が減少したことにより、売上高は前年同四半期比1億9千8百万円減少の36億9千7百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、売上高の減少及び今後の成長に向けたDXの

推進に関する投資や人件費等の増加により、セグメント利益は同1億9千5百万円減少の6億7千万円(同22.5%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株)クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

防災・減災関連業務等の売上が減少したことにより、売上高は前年同四半期比1億7千1百万円減少の20億6千5百万円(前年同四半期比7.7%減)となり、売上高の減少及び今後の成長に向けたDXの推進に関する投資や人件費等の増加により、セグメント利益は同1億5千1百万円減少の3億8千5百万円(同28.2%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比1千2百万円増加の1億6千9百万円(同8.1%増)、セグメント利益は0百万円増加の3千1百万円(同2.6%増)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株)Ideas)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は受注業務の着手時期が第2四半期以降にずれ込んだことにより、前年同四半期比3千3百万円減少の1億3百万円(前年同四半期比24.6%減)となり、売上高の減少により、セグメント損失は1千8百万円(前年同四半期はセグメント利益1千2百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円減少の6千1百万円(同1.2%減)、セグメント利益は同0百万円増加の3千4百万円(同1.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ20億2千5百万円増加の359億8千万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少7億8千6百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が27億1千万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19億8千5百万円増加の175億8千1百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産その他の増加1千4百万円、無形固定資産の減少1千4百万円、投資有価証券の増加1千5百万円により、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加の183億9千9百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ 16 億 1 百万円増加の 108 億 8 千 1 百万円（前年同四半期比 0.3%増）となりました。

流動負債につきましては、主に運転資金の調達により短期借入金の増加 27 億円、未払法人税等の減少 14 億 5 千 1 百万円により、前連結会計年度末に比べ 16 億 3 百万円増加の 73 億 4 千 4 百万円（前年同四半期比 6.1%減）となりました。

固定負債につきましては、主に退職給付に係る負債の増加 1 千 4 百万円、役員退職慰労引当金が 1 千 8 百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 1 百万円減少の 35 億 3 千 7 百万円（前年同四半期比 16.7%増）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が 4 億 4 千 7 百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 4 億 2 千 3 百万円増加の 250 億 9 千 8 百万円（前年同四半期比 7.8%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ 2.9 ポイント低下の 69.8%（前年同四半期は 68.2%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ 32.2 ポイント低下の 239.4%（前年同四半期は 223.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023 年 12 月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想（2023 年 2 月 6 日発表「2022 年 12 月期決算短信」）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,214	3,155,426
受取手形、営業未収入金及び契約資産	11,413,436	14,123,449
有価証券	3,032	3,324
貯蔵品	33,451	25,436
その他	212,373	289,627
貸倒引当金	△8,486	△15,721
流動資産合計	15,596,021	17,581,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,833,729	4,832,510
土地	8,196,842	8,196,842
その他（純額）	2,229,743	2,244,213
有形固定資産合計	15,260,316	15,273,566
無形固定資産		
投資その他の資産	221,667	207,623
投資有価証券	1,239,127	1,255,122
繰延税金資産	652,151	655,316
その他	1,029,572	1,050,854
貸倒引当金	△43,100	△43,100
投資その他の資産合計	2,877,751	2,918,193
固定資産合計	18,359,735	18,399,383
資産合計	33,955,756	35,980,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,066,687	1,406,811
短期借入金	—	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,859,876	408,402
賞与引当金	115,729	464,690
受注損失引当金	53,460	33,578
その他	2,445,740	2,131,046
流動負債合計	5,741,493	7,344,529
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
繰延税金負債	11,110	11,796
役員退職慰労引当金	383,954	365,921
退職給付に係る負債	2,319,720	2,334,398
その他	124,120	125,301
固定負債合計	3,538,905	3,537,418
負債合計	9,280,399	10,881,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	17,501,828	17,949,498
自己株式	△140,375	△140,375
株主資本合計	23,887,263	24,334,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,716	546,994
為替換算調整勘定	40,602	41,020
退職給付に係る調整累計額	192,821	175,034
その他の包括利益累計額合計	787,141	763,049
非支配株主持分	952	994
純資産合計	24,675,357	25,098,977
負債純資産合計	33,955,756	35,980,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,471,679	6,072,309
売上原価	3,940,355	3,868,889
売上総利益	2,531,324	2,203,419
販売費及び一般管理費	1,050,507	1,098,978
営業利益	1,480,816	1,104,441
営業外収益		
受取利息	281	1,996
受取配当金	6,862	10,948
受取保険金及び配当金	6,370	95
保険解約返戻金	15,966	2,094
保険事務手数料	894	856
補助金収入	5,970	5,275
持分法による投資利益	—	5,869
その他	7,492	6,868
営業外収益合計	43,838	34,006
営業外費用		
支払利息	1,353	2,298
持分法による投資損失	862	—
その他	140	77
営業外費用合計	2,356	2,375
経常利益	1,522,298	1,136,072
税金等調整前四半期純利益	1,522,298	1,136,072
法人税、住民税及び事業税	1,600,917	360,603
法人税等調整額	△1,080,374	6,493
法人税等合計	520,543	367,096
四半期純利益	1,001,755	768,976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,771	768,935

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,001,755	768,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,103	△6,722
為替換算調整勘定	4,546	△474
退職給付に係る調整額	△3,626	△17,787
持分法適用会社に対する持分相当額	4,196	869
その他の包括利益合計	△38,985	△24,115
四半期包括利益	962,769	744,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962,734	744,844
非支配株主に係る四半期包括利益	34	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	海外事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,892,894	2,237,255	157,100	137,376	47,052	6,471,679	—	6,471,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,807	—	—	—	15,153	17,960	△17,960	—
計	3,895,702	2,237,255	157,100	137,376	62,205	6,489,640	△17,960	6,471,679
セグメント利益	865,851	537,112	31,114	12,339	34,399	1,480,816	—	1,480,816

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、当社の非連結子会社でありました株式会社クリアテックを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において61,933千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,695,448	2,063,630	169,845	97,092	46,292	6,072,309	—	6,072,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,902	1,690	—	6,537	15,195	25,325	△25,325	—
計	3,697,350	2,065,321	169,845	103,630	61,487	6,097,635	△25,325	6,072,309
セグメント利益 又は損失（△）	670,692	385,655	31,936	△18,635	34,792	1,104,441	—	1,104,441

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含まれていた「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。